

令和6年4月24日
保健福祉政策部生活福祉課

社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会における令和6年度事業について

1 事業計画（概要）

(1) 地域福祉推進事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和6年度 事業計画数	令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
地区社協活動 支援事業	地域福祉コーディネート推進事業(地域資源 開発事業) まちづくりセンター・あんしんすこやかセンター・ 児童館と本会地区事務局の四者による連携 を基盤として、生活上の課題を抱えた方の相 談支援と支えあいによる地域づくりを推進す る。とりわけ、複合的な課題等に対する包括 的な相談支援や、多様な方法によるアウトリ ーチ等による課題の発見と対応、住民の地域 活動等への参加支援等、これまでの生活支 援サービス創出の取組みと連動させながら、 適切な支援の提供に努める。		○	実施地区	28 地区	28 地区
	社会福祉法人等のネットワーク推進事業 区内に本部のある社会福祉法人による「世田 谷区社会福祉法人地域公益活動協議会 (公益協)」の事務局を担う。参加法人が 主体となり、運営する相談支援型フードパン トリーの定期開催に向けて支援し、安定化を図 る。人材確保や災害時対応等 社会福祉法 人の抱える共通課題への対応について検討 を進める。			-----	-----	-----
	高齢者の居場所づくり事業 千歳温水プール健康運動室等を活用して、ス マホ講座や手工芸、囲碁将棋等、参加しや すいプログラムを提供し、高齢者の気軽な居 場所として参加者同士の交流や仲間づくりの コーディネートに取り組む。		○	開催回数	60 回	60 回
地域支えあい 活動支援事業	地域支えあい活動グループの支援 身近な地域における高齢者や障害者、子育て 世帯の支えあい活動を推進する。新規団 体の立上げや、新たな人材（地区サポーター 等）のマッチング、休止・廃止になったグループ 参加者の他グループへのつなぎを行う。	○	ふれあい・ いきいきサロン	656 団体	688 団体	
			支えあい ミニデイ	58 団体	65 団体	
	子ども食堂運営支援 運営費助成、保険加入、担い手や会場の確 保、フードドライブ等による食材提供、感染症 等の予防に関する研修の開催等により、子 ども食堂の立ち上げや運営を支援する。	○	運営費助成	53 団体	45 団体	
			保険加入支援	60 団体	50 団体	
			食材提供	45 団体	45 団体	
地域で支える食の支援事業 多様な主体との協働により、食品寄付の受け 入れを拡充し、子ども食堂や生活困窮者へ の食の支援を充実させる。	○	食品受取(企業・個人)	35,000Kg	34,000Kg		
		団体配布	延 1,500団体	延 1,300団体		
		家庭配布	1,200 世帯	1,020 世帯		

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和6年度 事業計画数	令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
	障害者団体による地域事業活動への支援事業（はり・きゅう・マッサージサービスに伴う会場設営等業務）【新規】 区委託により世田谷区視力障害者福祉協会が実施する同事業の円滑な事業運営に資するため、合理的配慮の観点により、会場運営や区サポーター等のマッチング等に取り組む。		○	※区内 19 会場（各 1 回/月）に対応する	——	——
地域福祉 人材育成事業	地区サポーター 地域イベントや生活支援などの地域活動の担い手として人材を登録し、多様な活動へのマッチングを行う。			登録者数	1,650 名	1,600 名
	地区活動入門講座 地域毎に福祉活動等に関する講座を開催し、地域活動人材の確保・育成を図る。			開催回数 養成人数	12 回 延 220 名	11 回 延 220 名
	福祉学習 福祉への理解を高めるため、地域福祉推進委や地区サポーター、福祉団体等と協力して、学校・地区イベント等の機会をとらえた体験学習を実施する。			実施回数 参加人数	50 回 5,500 名	50 回 5,500 名
日常生活支援 事業	ふれあいサービス 高齢者や障害者、産前産後で生活に支援が必要な方を対象に、協力会員による家事支援、生活支援、外出支援を行う。 協力会員の確保とスキルアップのため、登録説明会、フォローアップ研修を行う。		○	協力会員数 派遣時間数 フォローアップ 研修	600 名 17,000 時間 2 回	600 名 18,000 時間 2 回
	支えあいサービス（介護予防・日常生活支援総合事業生活支援サービス） 介護保険制度の要支援者等を対象に、支援計画に基づき、生活支援協力者による家事援助サービスを提供する。		○	利用者数 生活支援 協力者数 延べ利用回数	90 名 325 名 3,192 回	90 名 345 名 3,192 回
子育て支援事 業	世田谷区ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けが必要な方（利用会員）と子育ての手助けができる方（援助会員）の会員登録制による地域の子育て支援を推進する。 5 地域での利用と援助のマッチング及び援助会員の確保・育成、会員同士の交流会等を通じて利用の促進及び住民同士の相互援助支援に取り組む。 援助会員が安全に子どもを預かり、安心して活動できるよう、計 25 時間の子育て支援者養成研修（登録前研修）を実施している。 センターに「子育て支援専門員」を配置し、面接による援助会員への助言や 0 歳児預かり時訪問、区民からの子育て相談対応、社協の子育て支援関係事業への助言等を行っている。		○	援助活動回数	25,800 回	22,500 回
		子育て支援者 養成研修 参加者数 ^{※1}		6 回 160 名	6 回 240 名	
		援助会員 フォローアップ 研修 参加者数 ^{※2}		5 回 130 名	7 回 280 名	
		新規登録 利用会員数		1,800 名	1,300 名	
		会員交流会		4 回 80 名	4 回 200 名	

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和6年度 事業計画数	令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
	「預けてみよう」体験事業を実施し、親族以外に子どもを預けたことのない区民に対し、子どもを援助会員に短期的に預ける体験を提供し、預けることへの不安を軽減するとともに、利用会員登録に繋げる。 ※1・2 令和5年度事業計画数の「参加者数」は会場の最大受入人数（定員）とした。			「預けてみよう」体験事業 (旧「事前打ち合わせ体験事業」)	5回 25組	5回 25組
				援助会員 発掘事業	2回 40名	2回 100名
障害者支援 事業	福祉喫茶の運営 福祉喫茶の事業を通じて、障害者就労支援センターとも連携して障害者の一般就労を支援する。	○		保護的 就労者数	4名	4名

(2) 生活自立支援事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和6年度 事業計画数	令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
生活困窮者 自立支援事業	自立相談支援 生活困窮者自立支援制度に基づき、自立支援プランを作成し、就労支援や家計相談、住居確保給付金等、自立生活に向けた総合的な支援を行う。 生活福祉資金貸付や受験生チャレンジ支援貸付、子どもの学習支援、居場所の提供等、総合的な支援を行う。 ※3 新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、感染拡大が緩やかになったこと等により制度利用が落ち着いてきたことによる。	○		自立支援 プラン作成件数	600件	600件
				住居確保 給付金 新規件数※3	120件	600件
				受験生 チャレンジ支援 貸付件数	760件	760件
				子ども学習 支援箇所数	5箇所	5箇所
				受入人数	75名	50名
				生活保護受給者支援事業 生活保護受給者の家計相談や転宅支援を行う。	○	
	生活困窮者就労準備支援事業 一般就労に向けて生活習慣の改善やコミュニケーション力の向上、体験を通じた社会参加等を行う。	○		実施回数	260回	260回
	日常生活支援アドバイザー派遣事業 ひきこもり状態にある方などに、日常生活支援アドバイザーが訪問して生活習慣の改善や生活技術の取得を支援する。	○		派遣対象者数	30名	30名
ひきこもり等の生きづらさを抱えた生活困窮者の支援事業 セミナーなどを通じて、ひきこもり問題に対する理解・啓発を図る。	○		セミナー回数	1回	1回	
			セミナー 参加人数	70名	70名	
生活困窮者緊急食支援事業 生活に困窮する方に対し緊急支援として食料の提供を行う。			提供件数	70件	70件	
フードパントリー事業【一部自主】 地域で支える食の支援事業と連携し、NPO法人や区内の社会福祉法人と協働して、身近な地域で食料支援と相談支援を行う。	○		支援件数	660件	660件	

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和6年度 事業計画数	令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
	ひきこもり支援 世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」の運営と関係機関と協働し、ひきこもり状態にある方とその家族等に寄り添った相談・支援を行う。		○	新規相談件数	300件	300件
生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業 東社協からの受託事業として貸付にかかる相談と受付事務を行う。			新規貸付件数	109件	109件

(3) 権利擁護事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和6年度 事業計画数	令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
あんしん事業	あんしん事業（福祉サービス利用援助事業） 福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、書類の預かり等を行う。	○		新規契約件数	40件	40件
成年後見制度 利用支援事業	成年後見制度の専門相談・支援 制度に関する相談支援体制の強化や区民成年後見人の確保・育成を図る。		○	相談件数	1,850件	1,600件
				区民成年後見人等受任者数	61名	58名
	親族後見人等への支援 本人や親族による申立てや親族後見人への支援、相談・助言を行う。		○	申立て支援 親族後見人 継続支援	100件 10件	95件 10件
	弁護士による専門相談 高齢者や障害者を対象とした弁護士による無料相談を実施する。		○	-----	-----	-----
	区民成年後見人養成研修の実施 区民成年後見人等となる人材を養成する。		○	養成数	11名	11名
	成年後見セミナー 成年後見制度(法定後見制度)の仕組みや手続き、成年後見人の役割等について弁護士等が分かりやすく説明する講座を開催する。		○	開催回数 募集人数	4回 100名	4回 160名
	古い支度講座 成年後見制度、遺言、相続等について、弁護士等が分かりやすく説明する講座を開催する。終活講座1回を含め実施する。		○	開催回数 募集人数	7回 200名	6回 180名
法人による 成年後見事業	法人による区民後見監督 区民成年後見人による後見業務が適切に行われるよう、家庭裁判所の選任を受け、後見監督を行う。			新規受任件数	17件	17件
	法人による成年後見 福祉的配慮が必要な方で、本会が後見人となることが適切な場合に成年後見人を受任する。			新規受任件数	15件	15件
	任意後見 本会に成年後見人を依頼したいと希望する高齢者と公正証書により任意後見契約を結び、見守り等の支援を行う。			新規契約件数	3件	3件

(4) 法人運営事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和6年度 事業計画数	令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
組織運営事業	職員研修 受講した研修への意見・要望などを基に検証をし、新たな内部研修や外部研修を取り入れるとともに、コミュニティソーシャルワーク研修等を通じて、職員の相談支援や地域づくりの専門性を高める。			----	----	----
	会員会費募集活動 会員会費募集協力者の負担軽減策として、①クレジット決済の導入、②広報紙への振込票の貼付、③特別会員の税額控除に関する関係機関との協議を行う。			----	----	----

(5) その他

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和6年度 事業計画数	令和5年度 事業計画数
		補助金	委託料			
福祉活動団体等への支援	赤い羽根共同募金等 共同募金配分金を原資とした助成を通じて、社会福祉施設や福祉活動団体を支援する。			支援団体数	申請数に対応	申請数に対応
	歳末たすけあい・地域支えあい募金 町会・自治会等の協力による募金活動や、本会職員による駅頭募金に取り組む。民生委員の協力による見舞金等の配付や地域支えあい活動支援に活用する。			歳末たすけあい募金額	27,000 千円	27,000 千円
	災害見舞金 火災・水害等で被災した住民に対し、生活の一助となるよう災害見舞金を支給する。			支給件数	申請数に対応	申請数に対応

2 予 算

令和6年度 世田谷区社会福祉協議会 資金収支予算総括表

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
< 事業活動による収支 >			
< 収入 >			
会費収入	32,500,000	32,031,000	469,000
社協会費収入	31,681,000	31,120,000	561,000
利用会員会費収入	819,000	911,000	△92,000
寄附金収入	8,505,000	8,500,000	5,000
経常経費寄附金収入	8,505,000	8,500,000	5,000
経常経費補助金収入	504,285,000	471,138,000	33,147,000
区補助金収入	462,347,000	432,303,000	30,044,000
その他の補助金収入	635,000	956,000	△321,000
共同募金配分金収入	41,303,000	37,879,000	3,424,000
受託金収入	938,739,000	841,666,000	97,073,000
区受託金収入	869,480,000	767,813,000	101,667,000
東社協受託金収入	69,259,000	73,853,000	△4,594,000
貸付事業収入	845,000	870,000	△25,000
償還金収入	845,000	870,000	△25,000
事業収入	86,424,000	86,486,000	△62,000
利用料収入	58,696,000	63,868,000	△5,172,000
資料・図書等頒布収入	110,000	55,000	55,000
広告料収入	132,000	132,000	0
手数料収入	0	6,000	△6,000
売上金収入	14,436,000	13,893,000	543,000
販売手数料収入	13,050,000	8,532,000	4,518,000
負担金収入	795,000	774,000	21,000
負担金収入	795,000	774,000	21,000
受取利息配当金収入	495,000	495,000	0
受取利息配当金収入	495,000	495,000	0
その他の収入	740,000	389,000	351,000
受入研修費収入	452,000	228,000	224,000
受取保険金収入	1,000	1,000	0
雑収入	287,000	160,000	127,000
事業活動収入計(1)	1,573,328,000	1,442,349,000	130,979,000
< 支出 >			
人件費支出	1,159,611,000	1,072,479,000	87,132,000
役員報酬支出	300,000	300,000	0
職員給料支出	410,340,000	413,081,000	△2,741,000
職員賞与支出	128,368,000	128,230,000	138,000
非常勤職員給与支出	380,678,000	323,359,000	57,319,000
派遣職員費支出	32,716,000	27,263,000	5,453,000
退職給付支出	64,875,000	44,343,000	20,532,000
法定福利費支出	142,334,000	135,903,000	6,431,000
事業費支出	122,299,000	124,449,000	△2,150,000
諸謝金支出	22,517,000	25,800,000	△3,283,000
旅費交通費支出	3,684,000	4,085,000	△401,000
消耗器具備品費支出	15,043,000	12,126,000	2,917,000
印刷製本費支出	2,563,000	1,734,000	829,000
水道光熱費支出	5,003,000	4,454,000	549,000

燃料費支出	133,000	100,000	33,000
修繕費支出	406,000	461,000	△55,000
通信運搬費支出	12,484,000	11,191,000	1,293,000
会議費支出	1,380,000	1,204,000	176,000
広報費支出	8,254,000	6,345,000	1,909,000
業務委託費支出	11,367,000	15,725,000	△4,358,000
手数料支出	3,943,000	3,660,000	283,000
保険料支出	7,038,000	6,286,000	752,000
賃借料支出	2,420,000	2,257,000	163,000
援護費支出	5,809,000	6,750,000	△941,000
原材料費支出	4,710,000	4,956,000	△246,000
緊急援護費支出	1,047,000	1,052,000	△5,000
協力会員活動費支出	14,449,000	16,214,000	△1,765,000
後見人活動費支出	48,000	48,000	0
雑支出	1,000	1,000	0
事務費支出	207,922,000	177,323,000	30,599,000
福利厚生費支出	4,742,000	4,414,000	328,000
旅費交通費支出	7,260,000	7,076,000	184,000
研修研究費支出	489,000	524,000	△35,000
事務消耗品費支出	10,571,000	13,467,000	△2,896,000
印刷製本費支出	10,969,000	8,032,000	2,937,000
水道光熱費支出	5,691,000	4,965,000	726,000
燃料費支出	178,000	171,000	7,000
修繕費支出	893,000	563,000	330,000
通信運搬費支出	20,057,000	20,667,000	△610,000
会議費支出	148,000	225,000	△77,000
広報費支出	0	400,000	△400,000
業務委託費支出	45,385,000	33,254,000	12,131,000
手数料支出	23,826,000	16,811,000	7,015,000
保険料支出	1,387,000	1,088,000	299,000
賃借料支出	13,833,000	8,473,000	5,360,000
土地・建物賃借料支出	33,005,000	28,878,000	4,127,000
租税公課支出	26,352,000	22,426,000	3,926,000
保守料支出	260,000	2,670,000	△2,410,000
渉外費支出	1,235,000	1,395,000	△160,000
諸会費支出	616,000	601,000	15,000
謝礼金支出	974,000	1,182,000	△208,000
雑支出	51,000	41,000	10,000
貸付事業支出	845,000	1,210,000	△365,000
貸付金支出	845,000	1,210,000	△365,000
助成金支出	98,614,000	76,539,000	22,075,000
地域支えあい活動助成金支出	19,202,000	19,767,000	△565,000
福祉活動団体助成金支出	75,812,000	53,772,000	22,040,000
修学費用給付金支出	2,520,000	1,920,000	600,000
区民後見人活動報酬助成金支出	1,080,000	1,080,000	0
その他の支出	20,000,000	15,000,000	5,000,000
法人税、住民税及び事業税支出	20,000,000	15,000,000	5,000,000
事業活動支出計(2)	1,609,291,000	1,467,000,000	142,291,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△35,963,000	△24,651,000	△11,312,000
< 施設整備等による収支 >			
< 収入 >			

施設整備等収入計(4)	0	0	0
< 支出 >			
固定資産取得支出	2,630,000	3,330,000	△700,000
器具及び備品取得支出	936,000	3,000,000	△2,064,000
ソフトウェア取得支出	1,694,000	330,000	1,364,000
施設整備等支出計(5)	2,630,000	3,330,000	△700,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,630,000	△3,330,000	700,000
< その他の活動による収支 >			
< 収入 >			
積立資産取崩収入	81,867,000	80,336,000	1,531,000
子ども福祉基金積立資産取崩収入	2,547,000	1,939,000	608,000
事業運営積立資産取崩収入	10,561,000	21,484,000	△10,923,000
地域支えあい積立資産取崩収入	1,342,000	6,136,000	△4,794,000
権利擁護推進基金積立資産取崩収入	24,704,000	24,742,000	△38,000
シルバー資金融資積立資産取崩収入	0	220,000	△220,000
退職給付引当資産取崩収入	42,713,000	25,815,000	16,898,000
事業区分間繰入金収入	9,611,000	6,181,000	3,430,000
収益事業区分間繰入金収入	9,611,000	6,181,000	3,430,000
拠点区分間繰入金収入	68,885,000	66,279,000	2,606,000
地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	8,547,000	1,939,000	6,608,000
生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	54,855,000	57,703,000	△2,848,000
権利擁護事業拠点区分間繰入金収入	5,483,000	6,637,000	△1,154,000
サービス区分間繰入金収入	163,937,000	158,440,000	5,497,000
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	11,903,000	27,620,000	△15,717,000
地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	122,528,000	102,603,000	19,925,000
生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金収入	0	43,000	△43,000
成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	29,506,000	28,174,000	1,332,000
その他の活動収入計(7)	324,300,000	311,236,000	13,064,000
< 支出 >			
積立資産支出	38,184,000	48,763,000	△10,579,000
事業運営積立資産支出	27,088,000	32,578,000	△5,490,000
退職給付引当資産支出	11,096,000	16,185,000	△5,089,000
事業区分間繰入金支出	9,611,000	6,181,000	3,430,000
社会福祉事業区分間繰入金支出	9,611,000	6,181,000	3,430,000
拠点区分間繰入金支出	68,885,000	66,279,000	2,606,000
地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	58,389,000	64,340,000	△5,951,000
生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	2,547,000	1,939,000	608,000
権利擁護事業拠点区分間繰入金支出	7,949,000	0	7,949,000
サービス区分間繰入金支出	163,937,000	158,440,000	5,497,000
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	75,845,000	73,265,000	2,580,000
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	58,586,000	56,958,000	1,628,000
生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金支出	0	43,000	△43,000
成年後見推進事業サービス区分間繰入金支出	29,506,000	28,174,000	1,332,000
その他の活動による支出	0	123,000	△123,000
差入保証金支出	0	123,000	△123,000
その他の活動支出計(8)	280,617,000	279,786,000	831,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	43,683,000	31,450,000	12,233,000
予備費支出(10)	10,000,000	10,000,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,910,000	△6,531,000	1,621,000
前期末支払資金残高(12)	103,158,000	19,689,000	83,469,000
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	98,248,000	13,158,000	85,090,000